

令和 3 年 4 月 1 日
中国総合通信局

令和 2 年度重点施策の取組結果（総括）

目標：デジタル変革を通じた中国地域の活性化及び安信・安全の確保

重点施策名	施策名	取組結果
<p>1. ICT の利活用を通じた地域の活性化</p>	<p>(1) ローカル 5G の推進 地域の企業や地方公共団体等が個別のニーズに応じて 5G システムを柔軟に構築でき、地域課題の解決や地域の活性化に資することが期待されている「ローカル 5G」の早期展開に向け、地域のニーズを踏まえた開発実証等を推進します。</p>	<p>① ローカル 5G に関する免許交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8 月 20 日、山口県下関市の株式会社ひびき精機に対して中国管内初となるローカル 5G の無線局免許を交付しました。 ・ 12～1 月にかけて、製造業者等 3 社に対してローカル 5G の実験局免許を交付しました。 <p>② ローカル 5G の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10～1 月にかけて、ローカル 5G 等の導入計画策定を支援する事業の募集を複数回実施し、管内の地方公共団体・企業 6 団体が本事業に基づいた支援を受けました。このほか、ローカル 5G の開設を検討している団体への相談対応を随時実施しました。 ・ 10 月 16 日、ローカル 5G 等を活用して地域課題解決を実現することを目的とした「地域課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証」の事業において、広島県江田島市でのカキ養殖をフィールドとした「海中の状況を可視化する仕組み等の実現」に関する実証が採択されました。これに関連して、1 月 21 日、実証に用いる無線局免許を交付しました。また、ローカル 5G 導入を検討して

		<p>いる企業等の参考としていただけるよう、2～3月に行われた全国各地の実証に関するリモート視察会について周知を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 12月17日、5Gサービスの早期全国展開を支援することを目的とした5G投資促進税制に基づき、株式会社中海テレビ放送の導入計画を認定しました。 <p>③ ローカル5Gに関する情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月27日、広島市において、対面形式とオンライン形式の併用により、ローカル5Gによる地域課題の解決や地域の活性化につながる活用事例等に関する最新動向について情報提供を行う「5G利活用セミナー」を開催しました（会場34名、YouTubeライブ配信112名、YouTube録画配信500回以上視聴）。 地方公共団体等が主催するローカル5G等に関する勉強会(今年度計2回)において、総務省の最新の取組等について説明しました。 5月12日に開催された中国市長会(オンライン開催)において、ローカル5Gを含む令和2年度の総務省施策に関する資料配付を行いました。 このほか、ローカル5Gに関する説明の要望があった地方公共団体に対し、訪問又はオンラインにより情報提供を随時行いました。 <p>④ 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ローカル5Gの早期展開に向け、引き続き5G開発実証事業や5G投資促進税制等により、導入を希望する地域の企業や地方公共団体等を支援します。 また、より幅広い主体におけるローカル5G導入の検討を促すため、関係機関とも協
--	--	---

		<p>力し、全国の先行事例、制度・手続・技術等について、セミナー開催等による情報提供や周知・広報等を行います。なお、セミナー等の開催に当たっては、オンライン形式を積極的に取り入れ、より広い地域の方々が参加できるよう努めます。</p>
	<p>(2) ICT の実装と利活用の推進</p> <p>優れた ICT 利活用事例に関する周知啓発や企業とのマッチング、支援事業の活用等により、農林水産業、医療・介護・健康、防災、観光等の分野や生活に身近な分野の IoT をはじめとした ICT の実装及び幅広い利活用を推進します。</p> <p>また、オープンデータ化等を推進する地方公共団体に対して、人材の育成等を支援します。</p>	<p>① 地域 IoT 実装・共同利用総合支援施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月3日、「地域 IoT 実装・共同利用推進事業」に管内から4件の事業が採択されました。 <p>このうち、AI活用を要件とする事業については、福山市の「AIチャットポットによる問合せ自動回答」、井原市の「保育所入所選考マッチング」、日吉津村の「方言音声データのテキストデータ化」の3件が採択されました。</p> <p>また、スマート農業を要件とする事業については、岡山県倉敷市の合同会社ど根性ファームの「儲かる農業」が採択されました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域 IoT 実装のための計画策定・推進体制構築支援事業(地域 IoT 実装タイプ)」において、鳥取県日南町を支援団体として、計画策定の支援を行いました。 <p>また、「地域 IoT 実装のための計画策定・推進体制構築支援事業(自治体 AI 実装タイプ)」において、鳥取県日吉津村、広島県熊野町、山口県平生町を支援団体として、計画策定の支援を行いました。</p> <p>② ICT 利活用事例の横展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国地域における優れた ICT 利活用の事例の横展開を図るため、管内の地方公共団体や企業等における IoT、AI 等の利活用事例を「中国地域における IoT 等による ICT 利活用事例」として取りまとめ、昨年度下半期分及び今年度上半期分を当局のホームページ

		<p>ジで公開しました。</p> <p>③ 地域オープンデータ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「オープンデータ人材育成研修」については、オンラインによる実施となったため、事前に各県に対しインターネット環境についてアンケート調査を実施し、これを踏まえて10～11月にかけて管内4県でオープンデータ研修(基礎編)を実施しました。 ・ 「地域オープンデータ推進事業」の取組として、地方公共団体のオープンデータ化を推進するため、各県及び市町村に対し、本省から配信されるメールマガジンを送付し周知啓発を図りました。 <p>④ 中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブルの取りまとめの普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度のラウンドテーブルの取りまとめについて広く情報発信するとともにオープンデータの推進に向けた事業を展開するため、5月12日に開催された中国市長会(オンライン開催)に説明資料を配付しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響から地方公共団体を訪問して周知を行うことは控え、6月に管内すべての市町村に対してラウンドテーブルの報告書を送付することにより周知啓発を図りました。 ・ 12月11日、対面形式及びオンライン形式の併用によりラウンドテーブル総会を開催しました。 総会では、一般社団法人日本経済団体連合会及び一般社団法人データクレイドルの基調講演の後、5県2市のアンケート結果を基に、オープンデータ化の取組に関して意見交換を行い、来年度も引き続きオープンデータの普及を推進していくことを確認しました。
--	--	--

		<p>また、ラウンドテーブルの報告書を会議参加者及び管内企業等関係者へ配布しました。</p> <p>⑤ 地域情報化アドバイザーの派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国管内の市町村に対し、地域情報化アドバイザー計 20 名の派遣を実施しました。 2 月 1 日、中国情報通信懇談会との共催で、地方公共団体職員を対象に、中国地域を拠点としている地域情報化アドバイザー 4 名による地域情報化相談会をオンライン形式により開催しました。相談会では、あらかじめ募集した「地域ビジネス」、「オープンデータ」、「防災」、「教育」に関する相談について質疑が行われました。 <p>また、この機会に合わせて、アドバイザー同士の意見交換会も実施しました（オンライン参加者 25 名、YouTube 視聴者 23 名）。</p> <p>⑥ 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国地域の農林水産業、医療・介護・健康、防災、観光等の分野や生活に身近な分野の IoT をはじめとした ICT の実装及びデジタル変革を促進していくため、引き続き ICT 利活用の先進事例の周知啓発や地域の人びとがデジタル技術を十分に活用できる環境構築の支援等を推進します。なお、今年度開催したセミナー等のアンケート結果において、オンライン形式による開催の希望が多かったことから、今後もオンラインを含めた形式でのセミナー等の開催を検討します。 中国地域の地方公共団体におけるオープンデータ化を促す取組を引き続き推進します。
	<p>(3) 新 4K8K 衛星放送の普及促進</p>	<p>① 「新 4K8K 衛星放送」に関する広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 7 月 20 日、当局、中国管内の放送事業者、ケーブルテレビ事業者、業界団体等の関係

	<p>新 4K8K 衛星放送の普及に向け、放送事業者、関係団体等と連携して広報活動を展開します。</p>	<p>者を構成員とした「中国 4K・8K 放送推進連絡会」の活動として、NHK 広島放送局の 8K スーパーハイビジョンシアターにおける映像上映会を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ また、日本ケーブルテレビ連盟中国支部において 4K8K 放送の広報映像素材を作成し、2 月から中国管内のケーブルテレビ局のコミュニティチャンネルで放送しました。 <p>② 今後の取組</p> <p>4K8K 放送の普及促進に向け、引き続き放送事業者、関係団体等と連携して周知・広報活動を展開します。</p>
	<p>(4) 放送コンテンツによる地域情報の発信</p> <p>放送コンテンツを制作する放送事業者等と、地方公共団体、観光団体、地元企業等の関係者の協力による、観光資源等を活かした放送コンテンツの制作・発信を支援します。</p>	<p>① 放送コンテンツによる地域情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域情報の発信力の強化等を目的とした「放送コンテンツ海外展開強化事業」及び「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」について、管内の放送事業者に対して周知を行いました。この結果、前者については 4 件（地域連携型：株式会社テレビ新広島（2 件）及び山口朝日放送株式会社、複数事業者連携型：岡山放送株式会社）、後者については 1 件（山陰中央テレビジョン放送株式会社）の事業が管内から採択されました。 ・ 2 月 10 日、コンテンツの海外展開の推進に向け、オンライン形式により、総務省、経済産業省、農林水産省及び観光庁等との共催で「コンテンツ海外展開セミナー2021」が開催されました。これに先立ち、当該セミナーについて管内放送事業者等に周知を行いました。 <p>② 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域情報の発信力の強化等に向け、引き続き放送事業者等と、地方公共団体、観光団体、

		<p>地元企業等の関係者の協力による、観光資源等を活かした放送コンテンツの制作・発信を支援します。</p>
	<p>(5) テレワークの推進</p> <p>地域にいながらにして時間や場所に捉われない働き方が可能なテレワーク環境の導入を促進するために、導入を希望する地方公共団体や企業等を支援します。</p> <p>また、「テレワーク・デイズ 2020」への参加の呼びかけを積極的に行います。</p>	<p>① テレワークの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11月5日、企業におけるテレワーク導入における課題解決に資するため、鳥取県、鳥取労働局、中国地域 ICT 産学官連携フォーラム及び中国情報通信懇談会等との共催で、「働き方改革セミナー」をオンライン形式により開催しました。当日は、中国地域内外から90名の参加がありました。 ・ 全国各地の中小企業等へのテレワークの普及促進のため、管内の中小企業支援の担い手である商工会議所4団体及び各県社会保険労務士会等をテレワーク・サポートネットワーク（相談窓口）として今年度から設定しました。また、テレワーク・サポートネットワーク事業として、10～3月にかけて、中小企業向けのオンラインセミナーを定期的で開催し、地元企業におけるテレワークに関する導入事例の紹介や質疑・相談受付等を実施しました。 ・ 全国的なテレワークの普及拡大等を目的とした「テレワーク・デイズ 2020」は、新型コロナウイルス感染症拡大による東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催延期に伴い、当初の内容を変更することとなりました。変更後は、テレワークに関して管内地方公共団体等の公的機関が提供する各種支援策について情報収集し、その内容を、テレワーク実施団体・企業のコロナ禍における取組事例等の紹介と併せて、ホームページで情報発信しました。 <p>② 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時間や場所に捉われない働き方が可能な

		<p>テレワーク環境の導入を促進するために、引き続き、管内の地方公共団体と連携してテレワーク導入事例や国の支援制度に関する周知・広報等を推進し、テレワークに関する地方公共団体や企業等の取組を支援します。</p>
	<p>(6) 産学官金の連携強化</p> <p>IoT を始めとした ICT の地域実装に取り組む地方公共団体と連携し、地域の大学等が技術開発により有している優れた技術シーズと企業等のニーズとのマッチングの機会を提供します。また、中国地域にある国の地方支分部局とも連携・協力し、当該取組を支援する体制の構築を図ります。</p>	<p>① 中国地域の国の地方支分部局との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 2 年度第 2 次補正予算成立直後の 7 月 3 日、各省庁の中国地域の地方支分部局を構成員とする「中国地域における Society5.0 の実現に向けた連携・協力会」(以下、「連携・協力会」)の活動の一環として、中国経済産業局、中国運輸局及び広島労働局との共催により、「省庁連携「地域 ICT 支援事業」オンライン説明会」を開催しました。当日は、中国地域内外から最大 112 名の参加があり、説明会では、各省庁が所管する ICT 関連の支援施策を紹介しました。 <p>② 地域課題の解決に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 10 月 30 日、地域 IoT 実装の加速化による新たな地方行政実現への手掛かりとするため、中国運輸局、広島労働局及び一般社団法人中国経済連合会との共催により、「地方公共団体への ICT 導入事例紹介セミナー」をオンライン形式により、開催しました。当日は、中国地域内外から最大 79 名の参加があり、セミナーでは、ICT を活用し、地方公共団体が抱える多様な地域課題の解決を図る民間事業者等の取組事例を紹介しました。 連携・協力会の活動の一環として、地方公共団体がそれぞれの地域課題に合った課題解決のイメージを個別具体的に把握できるよう、中国管内の地方公共団体の抱える地域課題に対し、企業・大学等から IoT 等を用いた課題解決案を募る「ICT を活用した地域課

		<p>題解決案の提案会」を1～2月にかけてオンライン形式により開催しました。これに先立って9月に地域課題の公募を行ったところ、5市町から18課題の応募があり、これに対して民間企業等から12者25件の提案がありました。また、提案会では、当該地域課題に関連する、連携・協力会の構成機関等もオブザーバー参加し、支援施策等の個別相談にも応じられる体制を構築しました。</p> <p>③ 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国地域にある国の地方支分部局との連携・協力体制の下、ICTの地域実装に取り組む地方公共団体や民間企業、大学、金融機関等とも連携し、引き続き地方公共団体が抱える地域課題解決の機会を提供します。
<p>2. 地域における防災・減災の推進</p>	<p>(1) 災害時における通信・放送の確保</p> <p>災害発生時における移動通信機器等の貸出し、被災地へのリエゾン派遣、無線局開設に係る臨機の措置等、被害状況に応じた迅速かつ適切な対応を実施します。</p> <p>また、令和元年度の台風被害を踏まえ、移動電源車の追加配備等により、災害対応の強化を図ります。</p>	<p>① 災害時における移動通信機器等の貸出し</p> <ul style="list-style-type: none"> 9月初旬に発生した台風10号による山口県を中心とした地域の被害に備えるため、総務省が配備している移動通信機器(簡易無線機80台、MCA無線機10台)を東京から、東海総合通信局が配備している災害対策用移動電源車1台を名古屋から、それぞれ当局に搬送しました。 <p>② 被災地へのリエゾン派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 台風10号による被害に備えるため、山口県庁に対して当局からリエゾン1名を派遣し、情報収集等の支援を行いました。 <p>③ 臨時災害放送局等の開設支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏の出水期における豪雨や年末年始の寒波等による災害の発生に備え、臨時災害放送局等の貸出し及び開設支援のための準備を行いました。

		<p>④ 移動電源車の追加配備</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来の中型移動電源車 1 台に加え、今年度に小型移動電源車 1 台を追加配備し、災害発生時の通信・放送設備等への電源供給に関する体制の強化を図りました。 <p>⑤ 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時における通信・放送の確保を図るため、引き続き、昨年 6 月に創設した「総務省・災害時テレコム支援チーム (MIC-TEAM)」を中心とした被災地へのリエゾン派遣、無線局開設等に係る臨機の措置、移動通信機器等の貸出し及び臨時災害放送局の開設支援等、被害状況に応じた迅速かつ適切な対応を実施します。
	<p>(2) 災害時における通信・放送の早期復旧に向けた関係機関との連携構築</p> <p>平時から通信事業者等との定期連絡会の開催等により、災害対応手順や連絡体制を確認・徹底するなど災害対応の更なる強化及び迅速化を図ります。</p> <p>また、災害時に道路等が寸断された地域への支援について、関係機関との相互協力により通信・放送インフラの早期復旧が可能となるよう連携構築を図ります。</p>	<p>① 中国地方非常通信協議会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 非常時における通信の円滑な運用の確保を図るため、中国管内の 289 機関を構成員とする「中国地方非常通信協議会」の活動として、11 月 11 日に岡山県、広島県及び山口県、11 月 12 日に鳥取県及び島根県において、第 83 回全国非常通信訓練を実施しました。 また、同月には非常時における通信・放送サービス確保のため、無線局の管理、運用体制及び設備等についての総点検も実施しました。 協議会の構成員の拡大を図るため、中国管内の未加入のコミュニティ FM6 社に対して加入要請を行った結果、3 月 19 日現在で 3 社が加入しました。 <p>② 中国地方の防災に関する連絡会への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国地方整備局及び中国運輸局が事務局を務め、国、地方公共団体及び公共機関を構成員とする「中国地方の防災に関する連絡会

		<p>」の下部組織として、関係機関相互の連携体制の検証や強化を図るため設置された「連携訓練専門部会」が2月17日に開催され、災害時の医療・救助等を始めとする様々な場面想定のうち、通信分野における連携手順の更新を図りました。</p> <p>③ 通信事業者等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の迅速な通信復旧に向け、5月27日、「第5回災害時における通信サービスの確保に関する地方連絡会」をメール会議で開催し、各通信事業者と電力・燃料分野との連携策等について検討を行いました。 ・ 8月19日、災害時における通信の早期復旧に係る手順について、通信事業者等の関係者との机上訓練を実施しました。また、10月6日には、訓練の振り返りを行い、運用手順の改善を図りました。 <p>④ 海上災害事案対処に係る支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12月23日、海上災害事案対処に関して、中国管内の中国運輸局を始めとした関係機関との間で事故対応時における各機関の役割や連絡窓口等を確認しました。 <p>⑤ 「中国地域 Lアラート連絡会」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3月17日、災害発生時に地方公共団体等が多様なメディアを通じて住民に災害関連情報を迅速かつ効率的に伝達する L (Local) アラートシステム（災害情報共有システム）について関係者間で現状の課題や将来像に関する情報共有を図るため、「中国地域 Lアラート連絡会」第7回会合をオンライン形式により開催しました。本連絡会では、警戒レベル4の避難指示への一本化等、避難情
--	--	--

		<p>報等の改善を行うことによる L アラートへの影響等について議論が行われました。</p> <p>⑥ 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時に道路等が寸断された場合の通信インフラ等の早期復旧に係る手順について、関係機関との相互協力により実践的な机上訓練を実施します。 ・ 非常時の通信の円滑な運用を確保するため、引き続き中国地方非常通信協議会の構成員が保有する無線設備の総点検や非常通信訓練を秋口を目途に実施します。 ・ 「災害時における通信サービスの確保に関する地方連絡会」を通じ、電力・燃料分野との連携強化を図ります。
	<p>(3) 災害時情報伝達手段の確保・拡充の促進</p> <p>防災・減災をテーマとしたセミナーの開催や事例集の作成等を通じて、防災・減災に関する最新の情報提供を実施します。なお、セミナー等の開催に当たっては、なるべく多くの関係機関が参加しやすいよう開催時期や場所の選定を行います。</p> <p>また、住民に対して迅速かつ確実に災害情報を伝達するための防災行政無線について、画像等のデータ伝送や双方向通信機能を使った連絡手段など利用形態の多様化に対応可能</p>	<p>① セミナー等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT を活用した災害情報伝達に関する優れた事例の共有等を図るため、10月2日、「災害情報伝達セミナー」を、2月16日、中国情報通信懇談会放送部会、電波利用促進部会と共同で「防災・減災に関するセミナー」を、それぞれオンライン形式により開催しました。 <p>② 防災・減災に関する資料の送付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月30日、管内の5県を始めとしたすべての地方公共団体に対して、「災害時における当局の支援策」及び「災害時に役に立つ！通信確保のための対応ガイド」を送付しました。 <p>③ 臨時災害放送局の高度利用に関する調査検討会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FM同期技術等を活用して同一周波数により複数の臨時災害放送局を開設する場合に必要な技術的条件等について検討を行うため、昨年度に引き続き「臨時災害放送局の高度利用に関する調査検討会」を開

	<p>なデジタル方式の導入を促進します。</p>	<p>催しました。今年度はフィールドでの試験を実施し、中継局を設置する場合に必要な技術的条件等について報告を取りまとめました。今後、取りまとめ結果を技術基準等の見直しに反映することにより、臨時災害放送局の開設の迅速化を図る予定です。</p> <p>④ 防災行政無線のデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民に対して迅速かつ確実に災害情報を伝達する手段である防災行政無線の利用形態の多様化に対応可能なデジタル化を計画している地方公共団体に対し、整備計画の策定を支援しました。また、設備の設置工事が完了した 5 市町に無線局免許を交付しました。 <p>⑤ 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・減災をテーマとしたセミナーの開催や災害時に当局が実施するパンフレットの配布等を通じて、引き続き災害対策に関する最新の情報を提供します。 ・ 防災行政無線について、引き続きデジタル方式の導入を促進します。
	<p>(4) 実践的な防災訓練への取組</p> <p>災害対策用移動通信機器、臨時災害放送局等を活用した情報収集・伝達訓練を地方公共団体等と連携して実施します。</p> <p>また、陸上自衛隊や通信事業者等との相互協力により、通信機器や人員の搬送を想定し</p>	<p>① 防災推進国民大会への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10月3日、第5回防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2020にオンラインで参加し、当局の防災・減災に関する支援策を動画配信により紹介しました。 <p>② 陸上自衛隊との協同訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12月14日、海田市駐屯地において陸上自衛隊第13旅団との協同訓練を実施し、同隊が所有するヘリコプターへの災害用支援機材の積卸しや搬送する際の手順を確認しました。本訓練には管内の通信事業者4社も参加しました。

	<p>た合同訓練を実施します。</p>	<p>③ 地上デジタルテレビ可搬型予備送信設備の運用訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3月10日、災害時に地方公共団体へ貸出しが可能な地上デジタルテレビ可搬型予備送信設備の運用訓練を広島県内の放送事業者とともに実施しました。 <p>④ 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陸上自衛隊や通信事業者等との通信機器や人員の搬送を想定した共同訓練を引き続き実施します。 ・ 管内の地方公共団体が実施する総合防災訓練に積極的に参加します。
<p>3. 地域のICTを担う人材育成</p>	<p>(1) 未来を担う研究開発の促進</p> <p>戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)等により、大学や民間企業等が進める独創性や新規性に富む研究開発を支援するとともに、当該研究成果の社会実装に向けた取組を進めます。</p> <p>また、電波分野の研究者相互の情報交換等を促進し、5GやIoT分野での研究者の育成と地域イノベーションの創出に努めます。</p>	<p>① 研究開発の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)について、令和3度よりBeyond 5Gの研究開発事業に移行する予定となっていることから、管内の大学や地方公共団体等に対して、新しい研究開発事業への移行について周知を実施しました。 ・ 情報通信機構(NICT)で実施している委託研究の公募についても、管内の大学や地方公共団体等への周知を実施しました。 ・ 1月21日、全国のSCOPEの委託研究の成果発表として、ICTイノベーションフォーラム2020がオンライン形式により開催されました。全国のSCOPE研究成果がどこからでも視聴可能となったことから、中国管内の地方公共団体及び企業等に周知を行いました。また、広島大学の近堂徹准教授がSCOPE奨励賞を受賞し、当該フォーラムにおいて研究内容についての講演を行いました。 ・ 管内の高等専門学校8校に対し、「高専ワイヤレスIoTコンテスト2020」の募集の周

		<p>知を行いました。これに対して、5校から6件の応募があり、審査の結果、呉高等専門学校からの防災に関する提案が採択され、技術実証が行われました。</p> <p>② 研究者等との情報交換等</p> <ul style="list-style-type: none"> 「電波研究者連絡会」を開催し研究者等相互の情報交換を実施する予定でしたが、コロナ禍を踏まえ今年度の開催を見合わせ、管内の電波分野の研究者等に対し、総務省関連の研究開発支援等に関する情報提供を行いました。 <p>③ 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> SCOPE、高専ワイヤレスIoTコンテスト等により、大学・高専や民間企業等が進める独創性や新規性に富む研究開発を引き続き支援するとともに、当該研究成果の社会実装に向けた取組を推進します。 電波分野の研究者への情報提供や研究者相互間の情報交換の促進を図り、5GやIoT分野における研究者の育成を図ります。 Beyond 5Gを実現する革新的な情報通信技術の創出を推進するため、NICTと連携して、Beyond 5G研究開発促進事業を通じた地域イノベーションの創出に取り組みます。
	<p>(2) Society5.0を支える人づくり 多様な分野・業種で普及が進むIoTに関する人材の育成を図るため、若者等を対象とした講習会・ハッカソン体験、IoT利用者を対象とした講習会や体験型</p>	<p>① 若者等を対象としたハッカソン体験</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山県及び岡山大学等と連携し、「Web×IoTメイカーズチャレンジ 2020-21 in 岡山」を岡山県において初めて開催しました。学生から社会人まで幅広い層から24名の参加があり、11月22～23日にハンズオン講習会、12月20日にハッカソン体験を行いました。また、最優秀賞には中国総合通信局長賞を授与しました。 鳥取県及び鳥取大学により、「Web×IoTメ

	<p>セミナー等を開催し ます。</p>	<p>イカーズチャレンジ 2020-21 in 鳥取」が開催されました。学生から社会人まで幅広い層から 19 名の参加があり、1 月 9～10 日にハンズオン講習会、2 月 13～14 日にオンライン形式によるハッカソン体験を行いました。鳥取県におけるハッカソン体験は、これまで総務省の取組として実施していましたが、今年度からは地域の自立開催となり、当局はこれを後援しました。また、最優秀賞には中国総合通信局長賞を授与しました。</p> <p>② IoT 人材育成講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 月 20 日、IoT ユーザーの電波利用に係るリテラシー向上を図るため、山口県、山口県内の企業・大学等と連携し、「基礎から学ぶ IoT セミナー in 山口」をオンライン形式により開催しました。当日は山口県内から 17 名の参加があり、セミナーでは、IoT の基礎知識から IoT を活用したビジネス課題解決手法までをトータルで学ぶ講習会を実施しました。 <p>今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な分野・業種で普及が進む IoT に関する人材の育成を図るため、大学や地方公共団体などが実施する、若者等を対象としたハッカソン事業等の取組を支援します。
	<p>(3) サイバーセキュリティ対策の向上 不正アクセスや標的型メールをはじめとするサイバー攻撃への対策を担う人材を育成するため、実践的なサイバー防御演習(CYDER)への地方公共団体等の</p>	<p>① CYDER の受講拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> NICT が開催する「実践的サイバー防御演習 (CYDER)」に関する周知を行い、特に未受講の地方公共団体に対して受講を促しました。この結果、管内で計 155 名が受講し、未受講の地方公共団体は 47 団体から 25 団体に減少しました。 <p>② インシデント勉強会等の開催</p>

	<p>参加拡大に向けた取組を進めるとともに、インシデント演習を実施します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ NICTと連携し、サイバーインシデント勉強会を11月11日に広島市（会場35名）、2月25日に山口市（会場13名、オンライン12名参加）でそれぞれ開催しました。 ・ 中国地域サイバーセキュリティ連絡会と連携し、サイバーインシデント演習を12月17日に岡山市（18名参加）、12月21日に米子市（11名参加）でそれぞれ開催しました。 <p>③ 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サイバー攻撃への対策を担う人材を育成するため、CYDERへの、国の機関、地方公共団体、重要インフラ事業者等の参加拡大を図ります。特に地方公共団体については、令和3年度に創設されるオンライン演習について積極的に周知を行い、すべての団体の参加を目指します。 ・ 引き続き、中国地域サイバーセキュリティ連絡会と連携してインシデント演習等を実施し、幅広いセキュリティ人材の育成を図ります。
<p>4. 安心・安全な ICT 利用環境の確保</p>	<p>(1) サイバーセキュリティ対策の推進</p> <p>コンピュータウイルスや不正アクセス等によるサイバーセキュリティの脅威が増大していることから、セミナーの開催等を通じて地方公共団体や企業等における対策を支援するとともに、セキュリティ情報共有のための連絡会を立ち上げ、地域のサイバーセキュリテ</p>	<p>① 「中国地域サイバーセキュリティ連絡会」の設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国地域におけるサイバーセキュリティ対策の強化を目的として、通信・放送事業を始め、幅広い業界に対して働きかけを行い、70機関の参加を得て、10月9日に「中国地域サイバーセキュリティ連絡会」（以下「連絡会」）を設立しました。また、同日、設立総会及び記念講演会を対面形式とオンライン形式の組合せにより開催しました（会場28名、オンライン105名）。 ・ 連絡会構成員等に対して、計76通のセキュリティ注意情報等のメール配信を行いました。

	<p>ィの一層の強化に取り組みます。</p>	<p>② 「中国地域サイバーセキュリティ連絡会」の設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国地域におけるサイバーセキュリティ対策の強化を目的として、通信・放送事業を始め、幅広い業界に対して働きかけを行い、70 機関の参加を得て、10月9日に「中国地域サイバーセキュリティ連絡会」（以下「連絡会」）を設立しました。また、同日、設立総会及び記念講演会を対面形式とオンライン形式の組合せにより開催しました（会場28名、オンライン105名）。 ・ 連絡会構成員等に対して、計76通のセキュリティ注意情報等のメール配信を行いました。 <p>③ セミナー等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業や地方公共団体等を対象としたサイバーセキュリティセミナーを、中国経済産業局等との共催により、3月4日に広島市（会場15名、オンライン42名）、3月5日に松江市（会場11名、オンライン14名）でそれぞれ開催し、サイバー攻撃の最新動向やセキュリティ対策等について情報提供を実施しました。 <p>④ 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テレワークを狙った不正アクセスやネットワーク経由での情報改ざん・漏えいなど、サイバー攻撃による脅威の増大を踏まえ、引き続き「中国地域サイバーセキュリティ連絡会」の構成員の拡大を図り、情報共有を推進します。 ・ セミナーやインシデント勉強会の開催等を通じて地方公共団体や企業等におけるセキュリティ対策を支援します。
	<p>(2) ICTリテラシーの向上</p>	<p>① 「e-ネットキャラバン」の推進</p>

	<p>小中高生のスマートフォン利用が急速に進む中、青少年の安心・安全なインターネット利用のため、e-ネットキャラバンを推進するとともに、関係者との連携を図りながら、セミナー開催等の啓発活動を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年に対するインターネットの安心・安全な利用の啓発を目的として、学校等からの申込みに応じて全国規模で講師を派遣する「e-ネットキャラバン」を76件実施しました。 今年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、4月から受講申込みの受付を一時停止したほか、申込み済の学校等からもキャンセルが相次ぎました。11月からリモート講座やVOD方式を導入するなど活動の工夫を行いましたが、昨年度実績の135件から大きく減少しました。 <p>② インターネットリテラシーに関する周知・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11月21日、「スマートフォン時代に対応した青少年のインターネット利用に関する中国連絡会（スマホ連絡会）」の活動の一環として、広島市教育委員会と共催で、青少年の情報リテラシー向上に係る意識啓発を図ることを目的に、構成員及び一般を対象として、対面形式により「青少年の情報リテラシー向上促進セミナー」を開催しました（参加者55名）。 また、メールにより、インターネット利用に関する最新動向等の提供を随時行うとともに、毎月「スマホ連絡会ニュース」を構成員に配信しました。 ・ 9月29日に開催された岡山県高等学校等校長全員研修講座（参加者78名）及び10月2日に開催された広島市高等学校校長会（参加者8名）において、総務省の取組について説明し、施策の活用や協力を要請しました。 ・ 「春のあんしんネット・新学期一斉行動」の取組として、青少年が初めてスマートフォン等を手にする機会が多い春の卒業・入学・
--	---	---

		<p>進学の時点を重点に、リテラシー向上の取組を実施しました。具体的には、2～5 月にかけて、ケーブルテレビ、コミュニティ FM 放送、電光掲示板、スポーツ試合会場のモニター等による周知を実施しました。また、新たな取組として、タウン誌による周知を実施しました。</p> <p>③ 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き e-ネットキャラバンを推進するとともに、関係者との連携を図りながら、セミナー開催等の啓発活動を推進します。特に、e-ネットキャラバンについては、新たに導入されたりリモート講座やVOD方式についても積極的に周知して活用を呼びかけます。 「春のあんしんネット・新学期一斉行動」についても、教職員への施策説明や生徒へのチラシ配布、メディアを通じた啓発活動等の取組を強化します。
	<p>(3) 電波の安心・安全な利用環境構築</p> <p>携帯電話や防災行政無線など様々な場面で利用されている無線局について、安心・安全に利用できるよう、不法無線局の取締りや妨害への対応のほか、電波適正利用推進員との連携等を通じて、適切な電波利用環境を確保します。</p> <p>また、電波による人体への影響について最先端の研究成果等を紹介し、人体への安全性</p>	<p>① 不法無線局の取締り</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な電波利用環境を確保するため、警察・海上保安本部との共同取締りにより、不法無線局 1 件の摘発を行いました。 電波監視により確認した不法無線局に対する行政処分（無線従事者資格の停止）を 3 件行いました。 <p>このほか、電波法違反が疑われる電波を監視調査して判明した運用違反の免許人等に対して文書指導を 36 件行いました。また、使用する電波の型式及び周波数の使用区分違反、コールサインの不送出など、ルールを守らないアマチュア無線局に対して、電波を使った注意喚起（電波による規正）を 79 件行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要無線通信妨害について、28 件の申告対応を行いました。

	<p>を周知するとともに、電波による医療機器への影響についても、適切な電波の利用方法を周知することにより、安心・安全な電波利用環境を確保します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8月6日の広島平和記念式典に際し、現地に職員を配置して重要無線通信妨害の排除に備えました。 <p>② 電波適正利用推進員協議会による「電波教室」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「電波教室」について、当初は4回の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、このうち3回を中止しました。12月5日に広島市井口公民館で開催した電波教室には親子8組の参加がありました。 ・ 2月15日、当局ホームページにおいて、欠員補充のため、2月15日～3月12日の募集期間を設けて、電波適正利用推進員の募集を行いました。この結果、新たな電波適正利用推進員として5名を新たに委嘱することとしました。 <p>③ 人体への安全性周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3月2日、一般の方や電気通信事業者の方を対象に、オンライン形式により、「電波の安全性に関する説明会」を開催しました(54名参加)。当局から5Gの開始に伴う総務省の取組を紹介した後、専門家から5Gの人体への影響等について分かりやすく説明しました。 <p>④ 医療分野における電波利用環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12月9日、医療関係者を対象に、広島市において、会場とオンライン形式の組合せにより、「医療分野における電波の安全性説明会」を開催し、専門家より、医療機関における無線LANの安心・安全な利用方法や医療現場での電波利用機器の導入方法と管理方法、トラブル事例やその対策について説明し
--	--	--

		<p>ました（聴講者 95 名（会場 25 名、オンライン 70 名））。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 月 11 日、「医療電波利用中国協議会」の総会をオンライン形式により開催しました。 ・ 医療機関からの要請に基づき、管内 5ヶ所の医療機関内の電波環境の測定を行うよう計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、島根県出雲市の病院において 1 回のみの実施となりました。 ・ 電波を利用した医療機器に関する留意点等について周知を図るため、医療機関を訪問する個別説明会を年度当初は計画していましたが、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、各県病院協会を通じて病院協会加盟の医療機関に看護師向けのパンフレットを配布しました。 ・ 医療従事者や入院・外来患者の利便性の向上を図る観点から、携帯電話等の無線通信を利用することが困難な医療施設に対して、電波遮へい対策事業により、島根県立済生会江津総合病院、鳥取県立厚生病院、国立病院機構岡山医療センターへ、移動通信用中継施設設置等に関する支援を行いました。 <p>⑤ 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な場面で利用されている無線局の重要性が増していることから、安心・安全に電波が利用できるよう、引き続き不法無線局の取締りや妨害への対応、電波適正利用推進員との連携による周知活動等を通じて、適切な電波利用環境を確保します。 ・ 人体への電波の安全性や、医療現場における電波の適切な利用方法に係る周知について、オンラインを活用した取組を進めます。
5. 地域を支える ICT 基	(1) 5G 等の ICT インフラの整備	① 携帯電話等エリア整備事業

<p>盤整備の促進</p>	<p>地域の課題解決や活性化等が期待される5GやIoT等の高度無線環境の構築に向けて、条件不利地域等において高速・大容量の無線局の基盤となる光ファイバ等の整備を支援します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5Gサービスの普及を促進するため、基地局を設置する整備費の補助金を5地区に対して交付決定しました。また、既存の携帯電話サービスの圏外解消のため、基地局を設置する整備費の補助金を6地区に対して交付決定しました。 <p>② 高度無線環境整備推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの整備に対して、令和元年度当初予算繰越による整備、令和2年度当初・第1次補正・第2次補正予算により、36地域の整備を支援しました。 <p>③ 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5Gの早期拡大に向けて、引き続き条件不利地域等における鉄塔、無線設備等の基地局施設や光ファイバ等の伝送路施設の整備を支援します。 ・ デジタル変革に資することが期待されている5GやIoT等の高度無線環境の構築に向けて、条件不利地域等において高速・大容量の無線局の基盤となる光ファイバ等の整備を支援します。また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理を支援します。
	<p>(2) 放送インフラの強化</p> <p>地上基幹放送等の設備の耐災害性の強化やケーブルテレビの光化等を支援し、災害情報伝達を担う放送インフラの強化を図ります。</p>	<p>① 地上基幹放送等の設備の耐災害性の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業については、岡山県の2放送事業者が開設する中継局の予備送信設備の整備が3月に完了しました。 ・ 民放ラジオ難聴解消支援事業については、岡山県の1放送事業者が開設するコミュニティ放送中継局の整備が5月に完了、広島県の1自治体が開設する受信障害対策中継局の整備が3月に完了しました。

		<ul style="list-style-type: none"> ・ ケーブルテレビの光化による耐災害性の強化については、高度無線環境整備推進事業との併用を含め、ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業等により22事業者32件の支援を行いました。 <p>② 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時に地域住民が情報を確実に得られるよう、引き続き、地上基幹放送等の設備の耐災害性の強化、ラジオの難聴解消のための中継局整備、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化等を支援します。
	<p>(3) 公衆無線 LAN 環境の整備</p> <p>防災拠点等において災害時に必要な情報伝達手段を確保するため、地方公共団体等による Wi-Fi 環境の整備を支援します。</p>	<p>① 公衆無線 LAN 環境整備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公衆無線 LAN 環境整備支援事業により、鳥取県江府町、島根県松江市及び益田市における計3件の整備を支援しました。 <p>② 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災拠点等において災害時に必要な情報伝達手段を確保するため、引き続き地方公共団体等による公衆無線 LAN 環境の整備を支援します。

※上記の取組結果については、令和3年3月24日現在の内容を記載しております。